

# Kansai Economic Insight Monthly

2025/3/25

Vol.143 March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

## 目次

要旨	1
3月の総括判断及び項目別動向	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	12
外需関連	13
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

## 要旨

**景気は現況下げ止まり、先行きは改善が見込まれる：  
米国の関税政策変更が依然景気下押しリスク**

### < 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は7カ月後方移動平均が改善し、当月の前月差もプラスとなった。ただし、「上方への局面変化」の条件を満たしていなかったため、「下げ止まり」と判断を据え置いた。
- ✓ 先行きについては、関西CLIの3カ月後方移動平均が3カ月以上連続で改善し、当月の前月差もプラスとなったため、前月の「足踏み」から「改善」へと上方修正した。ただし米国の関税政策変更が、依然景気下押しリスクである。

### < 項目別動向 >

- ✓ **生産・労働関連**のうち、1月の生産は3カ月ぶりの増産。輸送機械、電子部品・デバイスやプラスチック製品等が増産に寄与し、生産は緩やかに持ち直している。
- ✓ 1月の失業率は小幅改善し、労働力人口と就業者数はともに増加した。また、就業率も上昇し、雇用の回復は進んでいる。なお、足下では有効求人数は増加傾向にある一方で、有効求職者数は一進一退の動きが続いている。
- ✓ 12月の現金給与総額は13カ月連続の前年比増加。名目賃金の伸びは3カ月連続で拡大し3%台を維持しているが、物価上昇率には依然として追いついていない。その結果、実質賃金の減少が続いている。
- ✓ **内需関連**のうち、1月の大型小売店販売額は春節によるインバウンド消費や初売り需要に伴い40カ月連続で前年を上回ったが、伸びは減速した。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は3カ月連続で前月から増加した。うち、分譲と持家は減少したが、貸家は3カ月連続で増加し、全体の押し上げに寄与した。
- ✓ 1月の建設工事出来高は2カ月連続で前年を上回るも減速。公共工事は10カ月ぶりに前年を下回った。2月の公共工事請負金額は4カ月連続で前年から減少した。
- ✓ **景況感**をみれば、2月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続の悪化。気温低下による外出控えや食品の値上げが悪影響した。一方、先行き判断DIは前月から横ばい。万博開催の期待等もあり、景況感の悪化が幾分和らいだ。
- ✓ **外需関連**では、2月は春節の影響が剥落し、輸出は前年から増加したが、輸入は減少した。このため貿易収支は2カ月ぶりに黒字に転じた。
- ✓ 2月の関空経由の外国人入国者数は2月として過去最高値を更新。2月初旬まで続いた春節に伴う大型連休の影響もあり、入国者数は堅調に推移している。
- ✓ 1-2月期の**中国経済**は、生産の回復ペースは減速したものの、消費の回復は加速した。ただし、物価は引き続き低迷しており、不動産市場においても回復の勢いが停滞している。加えて、雇用情勢の改善も見られず、依然として不透明な状況が続いている。そのため、1-3月期の景気は10-12月期と比べて大きな改善は期待できない。

### 【3月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は下げ止まり、先行きは改善が見込まれる。**

1月と2月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は3カ月ぶりの増産となり、緩やかに持ち直している。**雇用**情勢は回復が進んでいる。1月の失業率は小幅改善し、労働力人口と就業者数はともに増加した。**小売**は春節によるインバウンド消費や初売り需要に伴い増加。**景況感**の現況については気温低下による外出控えや食品の値上げが悪影響し、2カ月連続の悪化となった。**貿易収支**は春節の影響が剥落し、輸出は前年比で増加したが、輸入は減少したため貿易収支は2カ月ぶりに黒字に転じた。**中国経済**は、生産の回復ペースは減速したものの、消費の回復は加速。ただし、物価は引き続き低迷しており、不動産市場においても回復の勢いが停滞している。

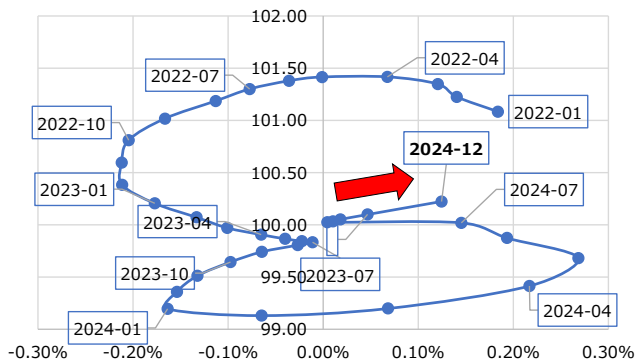
**先行き**については、米国の関税政策変更による海外経済の不確実性の高まりが、景気下押しリスクとなろう。

### 【関西経済のトレンド及び判断基準】

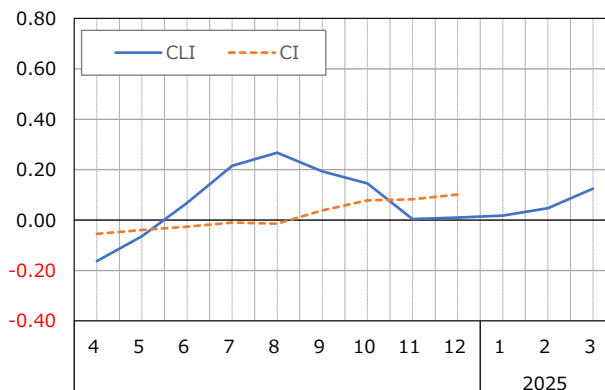
各項目	2024年											2025年		判断基準系列	上向き	下向き
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				
生産	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	→	→	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満	
雇用	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗	→	↗	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化	
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化	
住宅	↘	↗	→	→	→	→	→	↘	↗	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
公共工事	↘	↗	↗	↘	→	→	↗	→	↘	↘	→	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
景況感	↘	↘	↘	↗	→	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
消費者センチメント	↗	↘	↘	→	→	→	→	↘	→	→	↘	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
貿易	↗	↘	→	→	↘	→	↘	→	↗	→	↘	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化	
中国	→	→	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↗	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-	

### 【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～24年12月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年4月～25年3月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。  
なお、CLIの指数は2018年1月～24年12月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

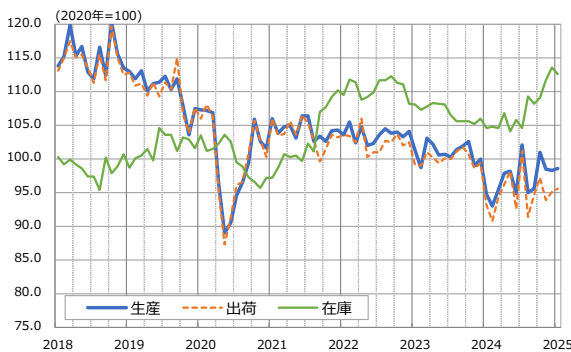
関西1月の生産は3カ月ぶりの増産となった。輸送機械、電子部品・デバイスやプラスチック製品等が増産に寄与したこともあり、生産は緩やかに持ち直している。

<関西>

関西1月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は98.6で前月比+0.3%小幅上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月:同-0.2%)。1月生産を10-12月平均と比較すると、-0.7%の低下となった(10-12月期:前期比+1.7%)。近畿経済産業局は同月の生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。業種別にみれば、輸送機械、電子部品・デバイスやプラスチック製品等の4業種が増産した。一方、化学(除.医薬品)、汎用・業務用機械や生産用機械等の11業種が減産となった。なお、1月公表時に2024年の値が年間補正された。

1月の出荷は95.6で、前月比+0.5%と2カ月連続の上昇。一方、在庫は112.6で同-0.9%と4カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同+1.3%、在庫:同+1.7%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年1月)



関西業種別生産の動向(2025年1月)

	業種	前月比: %
増産	輸送機械	25.6 4カ月ぶり
	電子部品・デバイス	4.6 3カ月連続
	プラスチック製品	2.5 2カ月連続
減産	化学(除.医薬品)	-9.3 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-3.2 3カ月ぶり
	生産用機械	-3.6 3カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

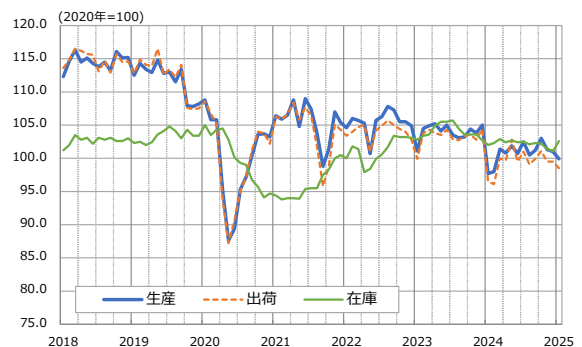
<全国>

全国1月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は99.9であった。前月比-1.1%低下し、3カ月連続の減産となった(前月:同-0.3%)。1月生産は10-12月平均比-1.8%低下した(10-12月期:前期比+0.4%)。業種別にみれば、生産用機械、電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品等の6業種が減産となった一方、自動車、食品・たばこ、化学(除.無機・有機化学)等の10業種が増産した。なお、関西と同様に全国も2024年の値が年間補正されている。経済産業省は同月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

1月の出荷は98.5で前月比-1.0%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫は102.6で同+1.5%と4カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同0.0%、在庫:同-0.3%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2月は前月比+5.0%と増産が、3月は同-2.0%と減産が予測されている。予測が実現すると、1-3月期は前期比+0.8%と4四半期連続のプラスとなる。ただし、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりから生産が下振れる可能性もあり、引き続き動向には注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年1月)



全国業種別生産の動向(2025年1月)

	業種	前月比: %
増産	自動車	3.4 3カ月ぶり
	食品・たばこ	2.0 2カ月ぶり
	化学(除.無機・有機化学)	3.0 4カ月ぶり
減産	生産用機械	-10.2 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-4.8 2カ月ぶり
	パルプ・紙・紙加工品	-2.8 2カ月連続

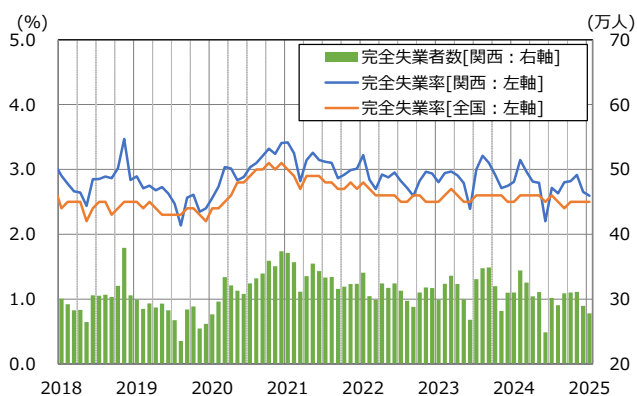
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 1 月の完全失業率は 2.6%で前月差-0.1%ポイントと、2 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 28 万人で同-1 万人と 2 カ月連続で減少した。一方、就業者数は 1,081 万人で同+9 万人、労働力人口は 1,108 万人で同+7 万人、それぞれ 2 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 680 万人で同-8 万人と 2 カ月ぶりに減少した。なお、今月から季節指数を過去に遡って変更した。

完全失業率の推移(2018年1月~25年1月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から小幅改善し、労働力人口と就業者数も増加した。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.5%ポイントの 60.4%と、2 カ月ぶりに上昇した。足下では雇用情勢の回復がみられる。

<全国>

全国 1 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と 3 カ月連続で前月から横ばいとなった。完全失業者数は 174 万人で同+2 万人と 2 カ月ぶりの増加。就業者数は 6,827 万人で同+13 万人、労働力人口は 7,001 万人で同+13 万人、いずれも 4 カ月連続で増加した。非労働力人口は 3,981 万人で同-11 万人と 4 カ月連続で減少した。

関西と同様に、労働力人口と就業者数はともに増加した。就業率は 62.2%と前月より 0.1%ポイント上昇し、3 カ月

連続で 62%台となり、1993 年 12 月(62.2%)以来の高水準となっている。雇用の回復が進んでいる。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 1 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16 倍で前月差+0.01 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。有効求人数は前月比+0.6%と 3 カ月連続、有効求職者数は同+0.1%と 2 カ月ぶり、それぞれ増加した。前者の増加幅が後者の増加幅を上回ったため、倍率は上昇した。

府県別でみると、京都府は低下した一方、大阪府、兵庫県と奈良県は上昇した。また、滋賀県と和歌山県は横ばいとなった。

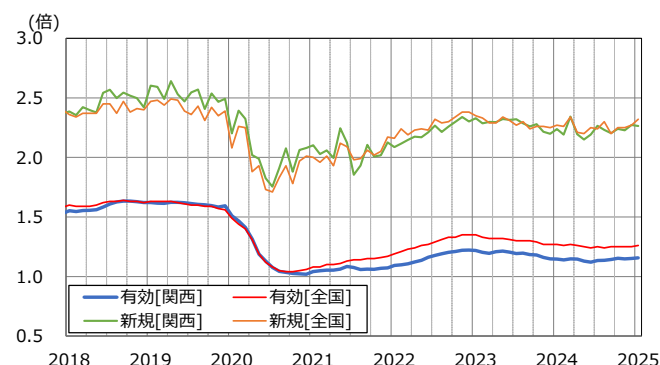
全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.25	1.15	1.01	1.26	1.22	0.99	1.18	1.13
1月	1.26	1.16	1.01	1.25	1.23	1.00	1.20	1.13
前月差	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	0.02	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西 1 月は 2.26 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比+0.1%と 2 カ月連続、新規求職者数は同+0.4%と 3 カ月連続、それぞれ増加した。前者の増加幅が後者のそれを下回ったため、倍率は低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年1月)

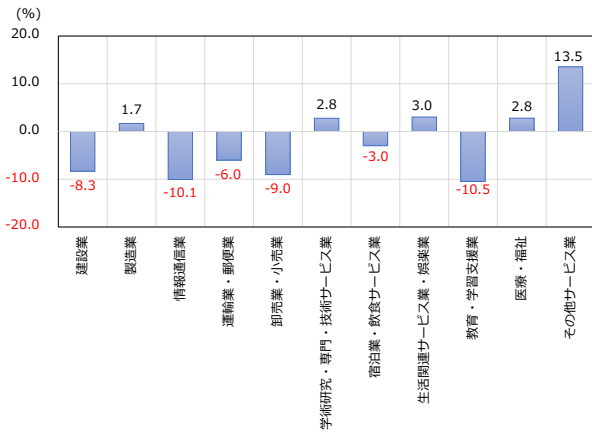


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

1 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業と一部のサービス業(生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、

その他サービス業などは前年同月比増加となった。一方、建設業と卸売業・小売業は減少が続いている。また、情報通信業と宿泊業・飲食サービス業は再び減少に転じた。

産業別新規求人数の前年同月比(2025年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

足下では、有効求人数が増加傾向を示す一方で、有効求職者数は一進一退の動きが続いている。ただし、新規求職者数は直近で増加を続けており、今後、労働供給の動きが活発化する可能性がある。

<全国>

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月差+0.01ポイントと4カ月ぶりの上昇となった。また、新規求人倍率は2.32倍で同+0.05ポイントと2カ月連続で上昇した。全国は関西と比べて、足下では求職者数の減少が目立つ。

(4) 現金給与総額

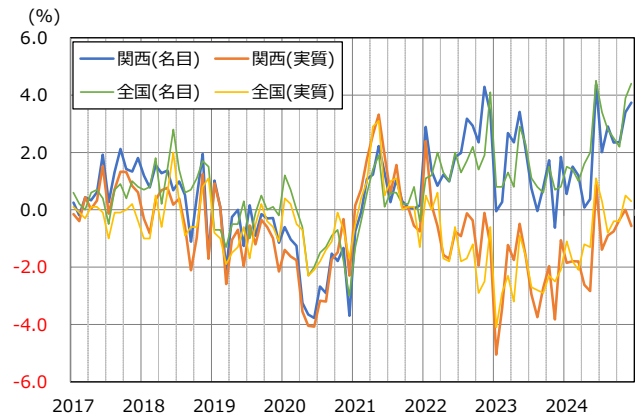
<関西>

関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は60万2,174円で、前年同月比+3.7%と13カ月連続で増加した。伸びは前月(同+3.4%)より拡大し、2カ月連続で3%台となっている。

四半期平均では、10-12月期は39万5,663円で前年同期比+3.3%と16四半期連続の増加となった。伸びは3四

半期連続で拡大し、8四半期ぶりに3%台に達した(7-9月期:同+2.4%)。2024年通年では、33万4,979円で前年比+2.3%と4年連続で増加した。伸びは前年より拡大した(前年:同+1.3%)。

現金給与総額の推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、兵庫県を除いたすべての府県で増加した。特に、京都府は前年同月比+5.3%、大阪府は同+5.6%といずれも5%超の伸びを示している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

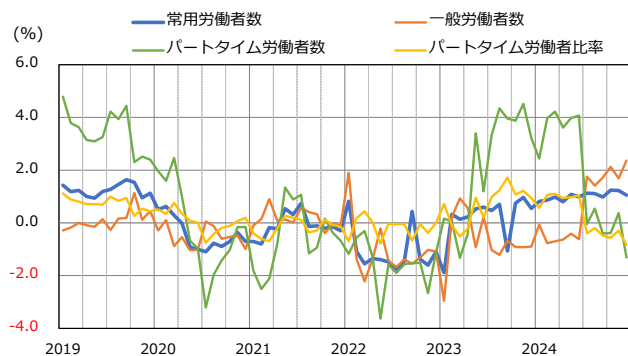
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	3.9	3.4	1.1	4.4	3.2	3.4	7.6	1.8
12月	4.4	3.7	4.2	5.3	5.6	-1.4	3.1	3.3
前年比	36カ月連続増	13カ月連続増	2カ月連続増	7カ月連続増	16カ月連続増	5カ月ぶり減	8カ月連続増	2カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.6%と6カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-0.0%)から拡大した。名目賃金の伸びは3カ月連続で拡大したが、物価上昇率(同+4.3%)には依然として追いついていない。2024年通年では、実質賃金は前年比-1.0%と3年連続の減少となった。名目賃金の増加幅(同+2.3%)が物価上昇率(同+3.2%)を下回ったためである。

12月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.1%と15カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+2.4%と6カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-1.3%と2カ月ぶりに減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.70%で前年同月から-0.83%ポイントと6カ月連続で低下した。2024年下半年期においては、一般労働者数が増加傾向を示す一方、パートタイム労働者数は一進一退の動きを続けている。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年12月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国1月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.8%と37カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+4.4%)より縮小した。所定内給与は同+3.1%と39カ月連続の増加となり、1992年10月(同+3.1%)以来の高水準となった。所定外給与は同+3.1%と4カ月連続の増加。特に支払われた給与は同-3.7%と3カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.8%と3カ月ぶりに減少した。

足下では、所定内給与の伸びが持続的に拡大し、3%台に達しており、所得環境は引き続き改善している。しかし、直近では物価の上昇(前年同月比+4.7%)が再び加速し、2023年1月(同+5.1%)以来の高い水準となっている。その結果、実質賃金は再びマイナスに転じた。

今後、実質賃金がプラス基調を取り戻せるかは、物価の上

昇動向と春闘を通じた所得環境の改善が持続するかにかかっている。日本労働組合総連合会(連合)によると、2025年春季労使交渉での賃上げ要求率は平均6.09%と、前年を0.24%ポイント上回り、1993年以来32年ぶりに6%を超えた。3月12日の集中回答日には、主要製造業の約6割が満額以上の賃上げに応じ、連合の「5%以上」の方針を上回る動きがみられた。一方、賃上げの余力に乏しい中小企業にとってはその実現が難しく、大手企業との賃金格差の拡大が懸念される。

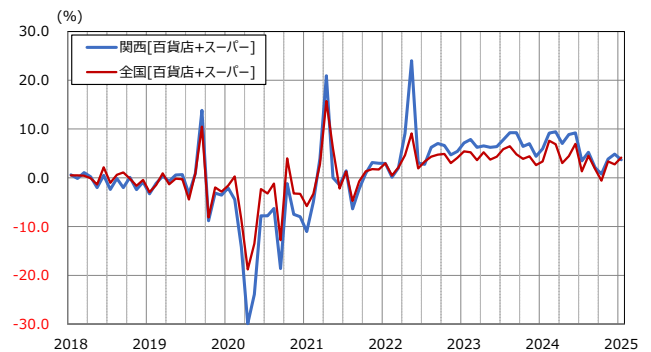
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西1月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,508億円で前年同月比+3.7%と2021年10月以降、40カ月連続で増加した(前月:同+4.8%)。初売りや春節に伴うインバウンド需要の高まりがあったものの、今年初めの休業日延長もあり、増加幅は幾分減速した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

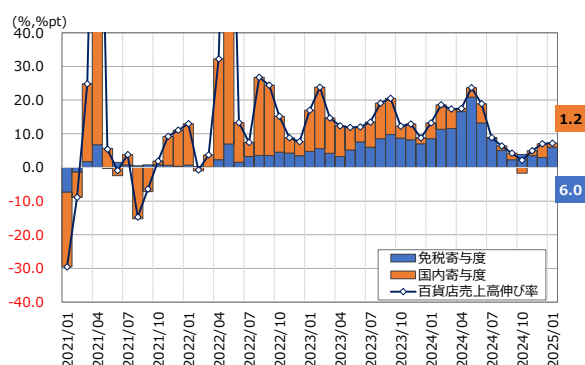
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+7.2%と35カ月連続の増加(前月:同+7.0%)。商品別に販売状況を見れば、その他商品(同+14.6%、34カ月連続)、衣料品(同+9.2%、3カ月連続)、身の回り品(同+9.1%、40カ月連続)等が前年を上回った。初売りや春節期間(1月28日から2月4日)のインバウンド需要により、ラグジュアリーブランド

の服飾品や化粧品などの好調が売り上げ増加に寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,706.4であり、前年同月比+46.5%と2021年6月以降、増加を続けている。

百貨店の前年同月比(+7.2%)への国内客売上と免税売上の寄与度は(APIR 推計)、免税売上は+6.0%ポイントと春節の影響で前月(同+2.9%ポイント)から加速し、国内客売上は+1.2%ポイントと前月(同+4.1%ポイント)から減速した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年1月)



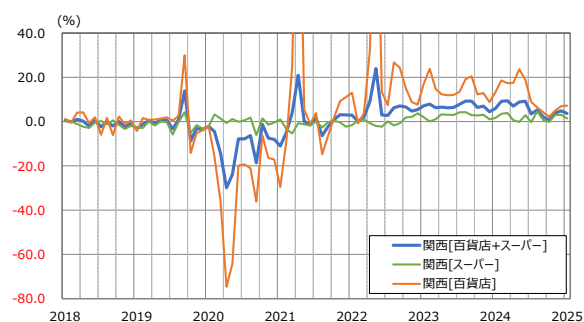
(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より APIR 推計

スーパーは前年同月比+1.4%と3カ月連続の増加(前月:同+3.0%)。商品別にみると、飲食品(同+2.1%、23カ月連続)、その他商品(同+0.4%、13カ月連続)が前年を上回り、衣料品(同-5.5%、11カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、農産品の相場高や一品単価の上昇もあり売上増に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年1月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,022億円で、前年同月比+4.1%と3カ月連続の増加(前月:同+2.8%)。うち、百貨店は同+4.4%(前月:同+2.2%)、スーパーは同+4.1%(前月:同+3.0%)と、それぞれ3カ月連続で増加した。

1月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.5%と2カ月ぶりの増加(前月:同-0.8%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.5%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と2024年9月から据え置いている。

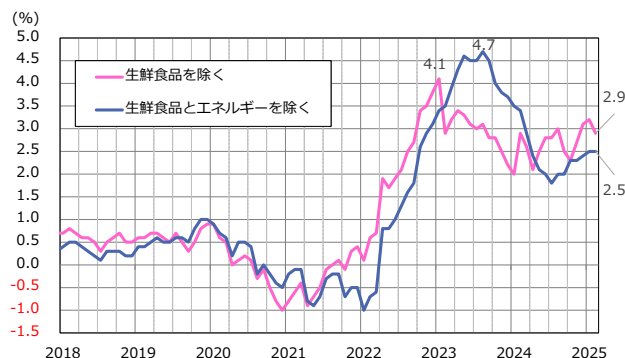
## (2) 消費者物価指数

2月の消費者物価総合指数、コア指数の伸び率は関西、全国ともに前月から縮小した。食品価格の伸びは加速したが、電気・ガス代の補助金の再開が押し下げ要因となった。

<関西>

関西2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は110.5で、前年同月比+3.6%(前月:同+4.0%)、生鮮食品を除くコア指数は109.4で同+2.9%(前月:同+3.2%)と、いずれも21年11月以来上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は109.0で同+2.5%と35カ月連続で上昇した(前月:同+2.5%)。伸び率をみれば、総合指数、コア指数はいずれも4カ月ぶりに縮小し、コアコア指数は横ばいとなった。

関西消費者物価指数(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比

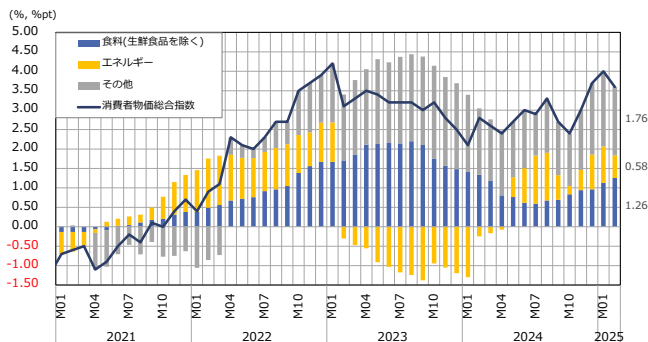
+8.2%と10カ月連続で上昇した(前月:同+13.4%)。寄与度は+0.58%ポイント(前月:+0.94%ポイント)。うち、電気代は同+11.8%と10カ月連続で上昇した(前月:同+21.6%)。寄与度は+0.35%ポイント(前月:+0.64%ポイント)。ガス代は同+3.5%と9カ月連続の上昇となった(前月:同+8.1%)。寄与度は+0.06%ポイント(前月:+0.13%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.2%と21年7月以来上昇が続いている。伸び率は7カ月連続で加速し(前月:同+4.7%)、24年2月(同+5.6%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.26%ポイント(前月:+1.13%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
1月	4.0	3.2	2.5	4.7	13.4
2月	3.6	2.9	2.5	5.2	8.2
	40カ月連続上昇	40カ月連続上昇	35カ月連続上昇	44カ月連続上昇	10カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~25年2月)



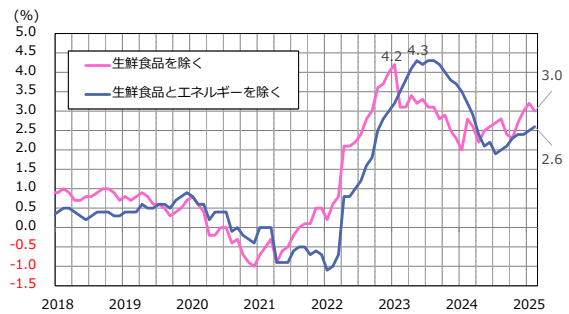
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

### <全国>

全国2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は110.8で、前年同月比+3.7%(前月:同+4.0%)、生鮮食品を除くコア指数は109.7で同+3.0%(前月:同+3.2%)と、いずれも21年9月以来上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.7で同+2.6%と35カ月連続で上昇した(前月:同+2.5%)。インフレ率は総合指数、コア指数いずれも4カ月ぶりの減速、コアコア指数は2カ月連続の加速となった。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2018年1月~25年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

2月の総合指数の主な項目をみると、エネルギー(前年同月比+6.9%と11カ月連続で上昇(前月:同+10.8%)。寄与度は+0.52%ポイント(前月:+0.82%ポイント)。うち、電気代は同+9.0%と10カ月連続で上昇(前月:同+18.0%)。寄与度は+0.30%ポイント(前月:+0.59%ポイント)。ガス代は同+3.4%と9カ月連続の上昇となった(前月:同+6.8%)。寄与度は+0.05%ポイント(前月:+0.11%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.6%と21年7月以来上昇が続いており(前月:同+5.1%)、24年1月(同+5.9%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.35%ポイントとなった(前月:+1.24%ポイント)。なお、米類は同+80.9%と27カ月連続の上昇(前月:同+70.9%)。寄与度は+0.47%ポイント(前月:+0.41%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

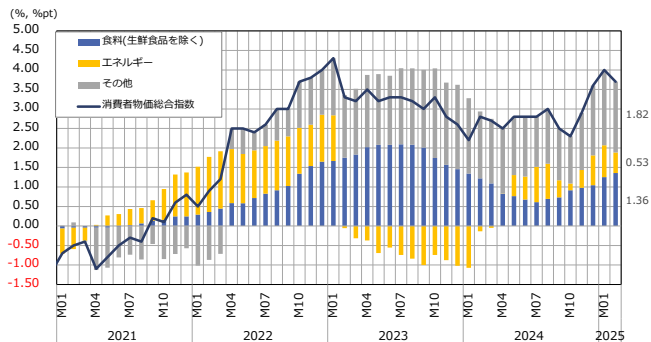
	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
1月	4.0	3.2	2.5	5.1	10.8
2月	3.7	3.0	2.6	5.6	6.9
	42カ月連続上昇	42カ月連続上昇	35カ月連続上昇	44カ月連続上昇	11カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.7%と21年5月以来上昇が続いている(前月:同+6.3%)。寄与度は+3.04%ポイントとなった(前月:+3.38%ポイント)。サービスは同+1.3%と31カ月連続で上昇した(前月:同+1.4%)。寄与度は+0.62%ポイントとなった(前月:+0.65%ポイント)。うち、宿泊料は同+5.2%と23カ月連続で上昇(前月:同+6.8%)。寄与度は+0.06%ポイント(前月:+0.07%ポイント)。



全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。  
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

生鮮食品を除く食料の伸びが加速する一方、電気・ガス代補助金の再開によるエネルギー価格の鈍化がコア指数を押し下げた。先行きについては、電気・ガス代の補助金が3月使用分で終了することから、エネルギー価格の上昇率が再び高止まりすることが見込まれる。

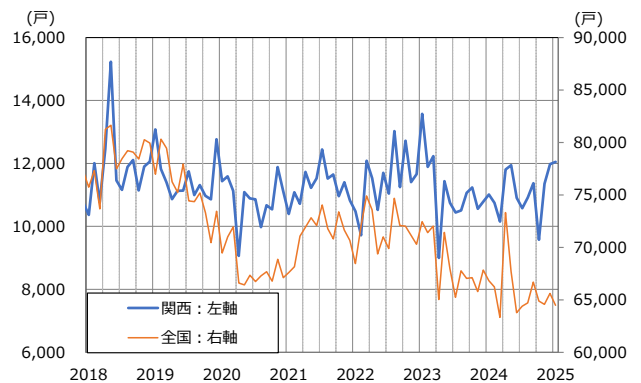
### (3) 新設住宅着工

1月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西は3カ月連続で前月比増加したが、全国は2カ月ぶりに減少した。関西の分譲と持家は前月比減少したが、貸家は3カ月連続で増加しており、着工戸数の押し上げに寄与した。

#### <関西>

関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,968戸となり、前年同月比+9.4%と3カ月連続で増加した(前月:同+11.2%)。季節調整値(APIR推計)は1万2,050戸(年率換算値:14万4,605戸)で、前月比+0.6%と3カ月連続の増加となった(前月:同+5.5%)。なお、今月より季節指数を過去に遡って変更した。

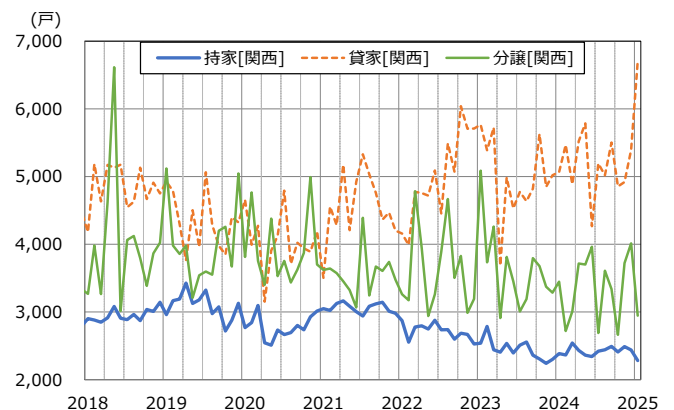
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2018年1月～25年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)でみると、貸家は6,704戸で前月比+24.3%と3カ月連続で増加した。一方、分譲は2,944戸で同-26.6%と3カ月ぶりに減少。うち、マンションは1,583戸で同-38.6%と3カ月ぶりの減少となった。持家は2,281戸で同-6.4%と2カ月連続の減少となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

#### <全国>

全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万6,134戸となり、前年同月比-4.6%と9カ月連続の減少となった(前月:同-2.5%)。季節調整値は6万4,488戸(年率換算値:77万3,856戸)で、前月比-1.2%と2カ月ぶりに減少となった(前月:+1.6%)。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万6,542戸で前月比-9.0%と2カ月連続の減少となった。一方、貸家は2万8,832戸で同+2.4%と3カ月連続で増加。分譲は1万8,791戸で同+2.2%と3カ月ぶりに増加した。

#### (4) マンション市場動向

##### <関西>

関西2月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は70.6%(季節調整値:APIR推計)、前月差-13.1%ポイント低下した(前月:同+20.4%ポイント)。2カ月ぶりの低下だが、好不況の境目である70%を2カ月連続で上回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(79.6%)、神戸市部(87.3%)、大阪府下(81.7%)等が高水準となった。

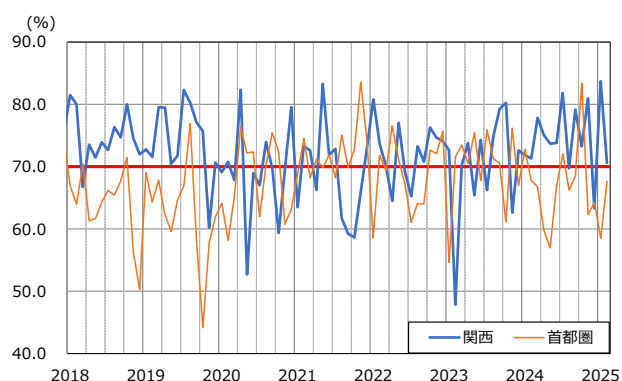
新規発売戸数(原数値)をみると、1,450戸となり、前年同月比+36.9%と2カ月連続の増加となった(前月:同+5.8%)。

##### <首都圏>

首都圏2月の新築分譲マンション契約率は67.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+9.1%ポイント上昇した(前月:同-5.7%ポイント)。2カ月ぶりの上昇だが、好不況の境目である70%を4カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,288戸で前年同月比-2.4%と減少し、4カ月連続のマイナスとなった(前月:同-44.2%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年2月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

#### (5) 建設工事

1月の建設工事は、関西は2カ月連続の増加だが、小幅の伸びにとどまった。関西の公共工事は10カ月ぶりに前年比減少に転じたためである。一方、全国は9カ月連続で増加し、堅調に推移している。

##### <関西>

関西1月の建設工事(出来高ベース)は7,515億円で前年同月比+0.4%と2カ月連続の増加だが、伸びは前月(同+1.6%)から減速した。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,629億円となり、同+1.2%と2カ月連続の増加(前月:同+1.9%)。公共工事は2,886億円となり、同-0.8%と10カ月ぶりに減少した(前月:同+1.2%)。なお、公共工事の特徴については【BOX: EXPO2025と公共工事】を参照のこと。

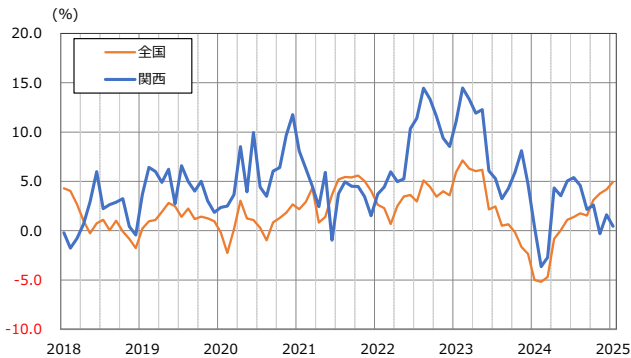
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-2.4%(前月:同-1.9%)、公共工事は同-2.1%(前月:同-3.7%)と、いずれも3カ月連続の減少となった。また、1月を10-12月平均と比較すると、建設工事は-4.0%(10-12月期:前期比-1.1%)、公共工事は-5.8%(10-12月期:同-4.8%)といずれも減少した。

##### <全国>

全国1月の建設工事(出来高ベース)は5兆2,226億円で前年同月比+4.9%と9カ月連続の増加(前月:同+4.2%)。うち、民間工事は同+5.7%と6カ月連続(前月:同+4.2%)、公共工事は同+4.0%と10カ月連続で(前月:同+4.1%)それぞれ増加した。

季節調整値でみると、1月の建設工事は前月比-0.5%と3カ月連続(前月:同-0.3%)、公共工事は同-1.6%と6カ月連続で(前月:同-1.0%)それぞれ減少した。また、10-12月平均と比較すると、建設工事は-0.8%(10-12月期:前期比+0.3%)、公共工事は-2.6%(10-12月期:同-2.1%)といずれも減少した。

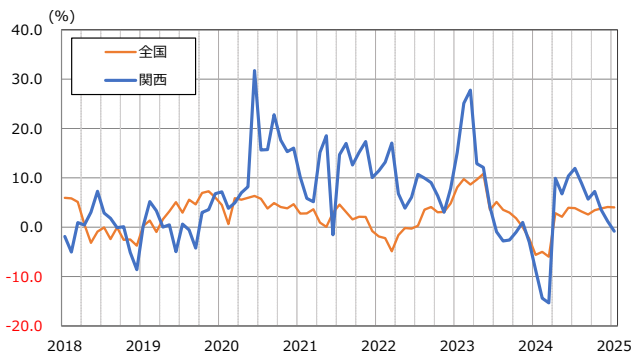
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年1月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年1月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

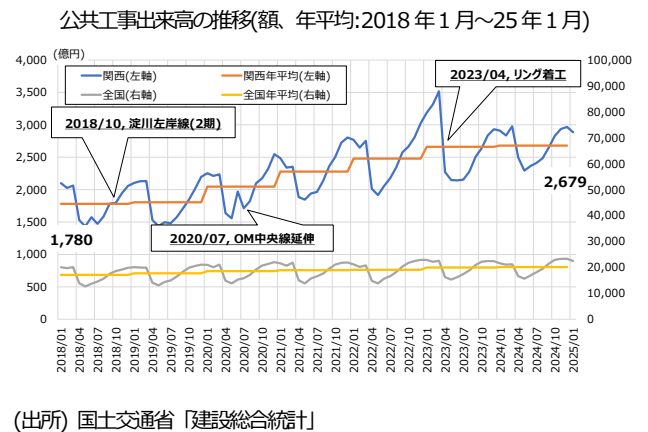
**BOX : EXPO2025 と公共工事**

2018年11月に開催決定となった大阪・関西万博では、これまで夢洲会場を中心に様々な公共工事が実施された。ここでは建設総統計のうち公共工事出来高のデータと万博関連工事計画から、足下までの動向を振り返ってみよう。

通常、公共工事は全国、関西ともに季節性がみられるが、ここ数年(2018年以降)関西は異なる動きとなっている。具体的には、全国に比して関西の公共工事には上振れがみられ、また年平均をみても、全国は横ばいで推移しているのに対し、関西は上昇トレンドを示している。その要因として、万博関連の様々な工事がある。以下では主要な3つの事業を取り上げる。

2018年10月に着工した淀川左岸線(2期)は、新大阪駅・大阪駅から万博会場までのシャトルバスルートとして利用されることを目的としている。20年7月に着工した大阪メトロ中央線延伸工事は、万博会場までのアクセス向上を目的としており、25年1月に夢洲駅が開業した。また、23年4月には大屋根リングの建設工事が着工し、25年2月に完了した。

ここでは、万博関連工事のうち主要な3事業を取り上げ、図が示すように関西の公共工事底上げへの寄与を確認した。結果、関西の公共工事出来高年平均は、足下2024年平均で2,679億円と18年平均比1.51倍となっている(全国:同1.18倍)。



(6) 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は関西、全国ともに前年を下回った。関西では4カ月連続の減少となり、特に市区町村や都道府県が発注者となる工事の減少が大きかった。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、全国は増加を維持したものの関西は引き続き減少した。

<関西>

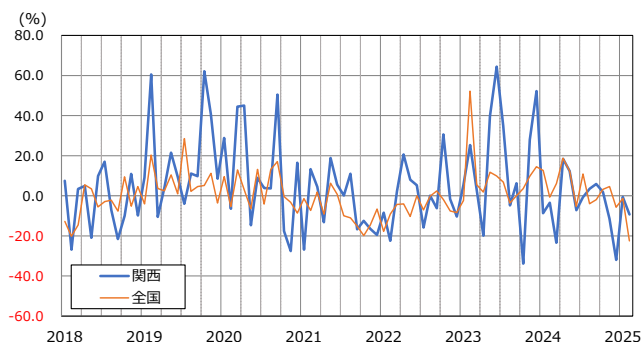
関西2月の公共工事請負金額は722億円で前年同月比-9.2%と4カ月連続の減少、また減少幅は前月(同-0.6%)から拡大した。

前年同月比(-9.2%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-9.2%ポイント、2カ月ぶり)、都道府県(-8.8%ポイント、7カ月連続)等が減少に寄与した。一方、独立行政法人等(+8.2%、2カ月連続)等が増加に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、京都府(-17.9%ポイント)奈良県(-3.0%ポイント)等が減少に寄与し、大阪府(+11.7%ポイント)、兵庫県(+2.7%ポイント)が増加に寄与した。なお、京都府は前年同月からの反動減、大阪府は反動増と考えられる。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+0.6%と2カ月連続の増加(前月:同+3.9%)。また、1-2月平均を10-12月平均と比較すると-0.4%減少した(10-12月期:前期比-9.8%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年2月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

#### <全国>

全国2月の公共工事請負金額は6,914億円、前年同月比-22.5%と3カ月連続の減少(前月:同-1.3%)。季節調整値は前月比+3.5%と2カ月連続の増加となった(前月:同+1.7%)。また、1-2月平均を10-12月平均と比較すると+0.8%の小幅増加にとどまった(10-12月期:前期比+3.0%)。

#### 【景況感】

##### (1) 消費者態度指数

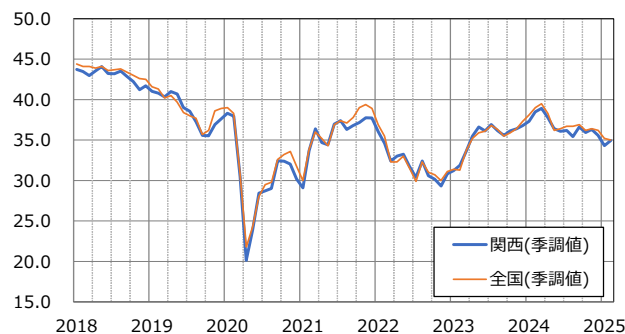
2月の関西の消費者態度指数は、収入の増え方、暮らし向きや雇用環境の指数が改善したこともあり3カ月ぶりに上昇した。

#### <関西>

関西2月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は34.9であった(調査期間:2月7~20日)。前月差+0.6ポイントと、3カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.3ポイント)。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、-1.3ポイント低下した(10-12月期:前期差-0.1ポイント)。

指数構成項目をみると、収入の増え方指数は38.6で前月差+1.1ポイント、暮らし向き指数は32.2で同+1.1ポイントといずれも3カ月ぶりに上昇した。また、雇用環境指数は41.6で同+0.4ポイントと2カ月連続の上昇。一方、耐久消費財の買い時判断指数は27.3で同-0.3ポイントと3カ月連続で低下した。

消費者態度指数の推移(2018年1月~25年2月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

#### <全国>

全国2月(季節調整値)は35.0で、前月差-0.2ポイントと3カ月連続で低下した(前月:同-1.0ポイント)。1-2月平均を10-12月期平均と比較すると、-1.2ポイント低下した(10-12月期:前期差-0.5ポイント)。内閣府は2月の基調判断を「足踏みがみられる」と前月から据え置いた。

指数構成項目をみると、暮らし向き指数は31.9で前月差-0.3ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は27.2で同-0.3ポイントといずれも3カ月連続の低下。また、収入の増え方指数は39.7で同-0.2ポイントと2カ月連続で低下した。一方、雇用環境指数は41.1で同+0.1ポイントと小幅ながら2カ月ぶりに上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は55.1%(前月差+1.5%ポイント)、全国は53.9%(同+1.6%ポイント)と、いずれも3カ月連続で上昇しており、物価上昇を通じて消費者心理への悪影響が懸念される。

## (2) 景気ウォッチャー指数の動向

2月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DIは気温低下による外出控えや食品の値上げの影響もあり、関西、全国いずれも2カ月連続で悪化。また、先行き判断DIは、全国は3カ月連続の悪化だが、関西は横ばいとなった。インバウンドの増加や大阪・関西万博開催への期待から景況感の悪化が幾分和らいだようである。

### <関西>

関西2月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：2月25日～28日)は46.4と、景気判断の分岐点である「50」を3カ月ぶりに下回った。前月差-3.6ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-1.1ポイント)、低下幅は2022年7月(同-12.1ポイント)に次ぐ大きさとなった。気温低下による外出控えに加え、米や野菜などの食品の値上げの影響もあり、家計動向関連の悪化が景況感を押し下げた。

また、先行き判断DI(季節調整値)は48.8となった。前月差横ばいとなり(前月：同-0.8ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で下回った。物価やコストの上昇に対する警戒感は依然強いものの、インバウンドの増加や大阪・関西万博開催への期待もあり2カ月連続の景況感の悪化が幾分和らいだ。

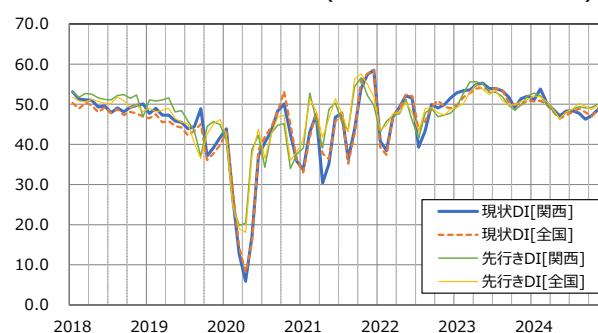
### <全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は45.6と、2022年7月(43.6)以来の水準となった。前月差-3.0ポイントと2カ月連続の低下(前月：同-0.4ポイント)。なお、景気判断の分岐点である「50」を12カ月連続で下回った。

また、先行き判断DI(季節調整値)は46.6となった。前月差-1.4ポイントと3カ月連続で低下し(前月：同-1.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を6カ月連続で下回った。

内閣府は全国2月の調査結果を受けて、景気の実況判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」と前月の「緩やかな回復基調が続いている」から下方修正した。なお、先行きについては「緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」と前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月～25年2月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

### 【外需関連】

2月は春節の影響が剥落し、輸出は前年比で増加したが、輸入は減少した。このため貿易収支は2カ月ぶりに黒字に転じた。

#### (1) 輸出

### <関西>

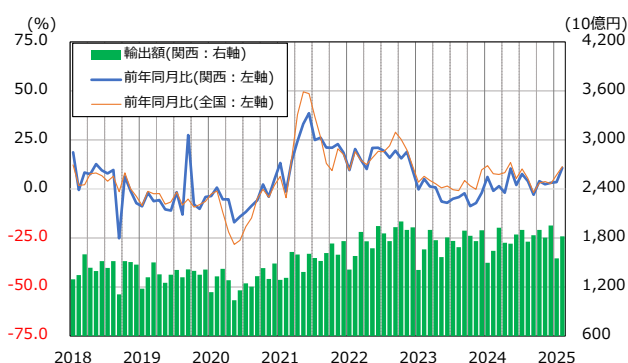
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西2月の輸出額は1兆8,196億円で、前年同月比+10.7%と5カ月連続の増加(前月：同+3.5%)。

財別にみれば、主に半導体等電子部品、原動機等が増加に寄与した。

#### <全国>

全国2月の輸出額は9兆1,911億円で前年同月比+11.4%と、5カ月連続の増加(前月:同+7.3%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は110.3で前月比+12.6%(前月:同-6.5%)と2カ月ぶりに上昇した。一方、全国2月の実質輸出は124.1で同+10.4%(前月:同-5.5%)と2カ月ぶりに上昇した。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西は+2.5%(10-12月期:前期比-3.6%)、全国は+3.5%(10-12月期:同-1.2%)とそれぞれ上昇した。

#### (2) 輸入

##### <関西>

関西2月の輸入額は1兆3,882億円で、前年同月比-4.3%と前月(同+19.0%)から大幅減少し、3カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、主に天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等が減少に寄与した。

##### <全国>

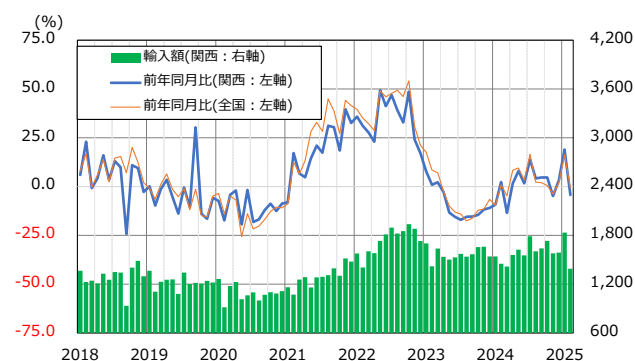
全国2月の輸入額は8兆6,066億円で、前年同月比-0.7%と前月(同+16.2%)から大幅減少し、3カ月ぶりのマイナス。

財別では主に原油、石炭、非鉄金属鉱等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は96.9で前月比-8.1%と3カ月ぶりの低下(前月:同+10.3%)。全国2月の実質輸入は107.5で同-3.9%と3カ月ぶりの低下となった(前月:同+6.3%)。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西は+4.2%の上昇(10-12月期:前期比-6.2%)。一方、全国は同+4.5%の上昇となった(10-12月期:同-4.0%)。

2月は春節の影響も剥落し、関西は全国と同様に、実質輸出が上昇し実質輸入は低下した。しかし1-2月平均で見れば、実質輸出入はそれぞれ上昇したが、前者の伸び(+2.5%)が後者のそれ(+4.2%)を下回った。このため1-2月平均の財貨の純輸出(輸出-輸入)は、同期のGRPに対してマイナスの寄与となろう。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

#### (3) 貿易収支

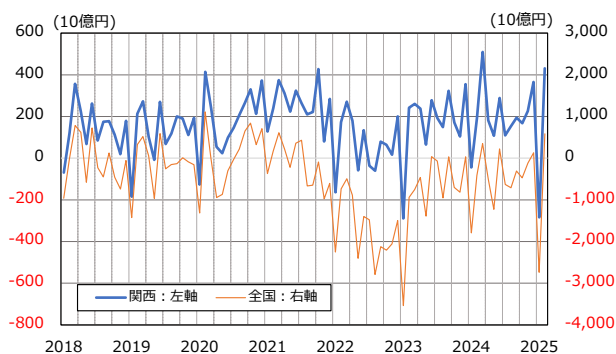
##### <関西>

関西2月の貿易収支は+4,314億円(前月:-2,836億円)と2カ月ぶりの黒字となった。前月にみられた春節の影響が剥落したため、黒字に転じた。

##### <全国>

全国2月の貿易収支は+5,845億円(前月:-2兆7,366億円)と2カ月ぶりの黒字となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

#### (4) 地域別貿易

2月の貿易を地域別にみれば、輸出は対アジア向けの増加が大きい。対ASEANが8カ月連続で前年から増加したことに加え、対中は春節の影響で前月の減少の反動により増加した。輸入は対EUを除き前年比で減少。対アジアは春節の影響が剥落し、大幅減少した。

##### <対アジア貿易>

関西2月の対アジア輸出額は前年同月比+18.2%(前月：同+2.7%)と12カ月連続で増加し、輸入額は同-8.7%(前月：同+20.2%)と3カ月ぶりに減少した。結果、対アジア貿易収支は+4,266億円(前月：-1,531億円)と2カ月ぶりの黒字。

うち、対中輸出額は前年同月比+18.0%(前月：同-12.0%)と3カ月ぶりに増加し、輸入額は同-10.9%(前月：同+19.6%)と3カ月ぶりに減少した。輸出では電気回路等の機器、非鉄金属等が増加に寄与し、輸入では衣類及び同附属品、音響・映像機器(含部品)等が減少に寄与した。結果、対中貿易収支は+612億円(前月：-2,872億円)と11カ月ぶりの黒字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+14.3%(前月：同+31.6%)と8カ月連続で増加し、輸入額は同-10.0%(前月：同+15.0%)と3カ月ぶりに減少した。輸出では半導体等電子部品、原料品等が増加に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、半導体等製造装置等が減少に寄与した。結果、対

ASEAN貿易収支は+722億円(前月：+235億円)と13カ月連続の黒字となった。

##### 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	4,266	145.6	2,529	2カ月ぶりの黒字
対中国	612	-	1,064	11カ月ぶりの黒字
対ASEAN	722	1,048.1	659	13カ月連続の黒字

##### 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,780	18.2	12カ月連続の増加
対中国	4,138	18.0	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,131	14.3	8カ月連続の増加

##### 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	7,513	-8.7	3カ月ぶりの減少
対中国	3,526	-10.9	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,409	-10.0	3カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

##### <対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+1.8%と2カ月連続(前月：同+0.5%)で増加し、輸入額は同-5.7%(前月：同+13.5%)と2カ月ぶりに減少した。輸出では荷役機械、無機化合物等が増加に寄与し、輸入では医薬品、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,579億円の黒字で、黒字幅は同+9.3%と4カ月ぶりに拡大した(前月：同-13.9%)。

対EU輸出額は前年同月比-4.9%(前月：同+0.1%)と3カ月ぶりに減少し、輸入額は同+13.1%(前月：同+30.2%)と3カ月連続で増加した。輸出では無機化合物、有機化合物等が減少に寄与し、輸入では医薬品、たばこ等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-159億円(前月：-318億円)と2カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,579	9.3	135	88年1月以来黒字
対EU	-159	-	-288	2カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,958	1.8	2カ月連続の増加
対EU	1,604	-4.9	3カ月ぶりの減少

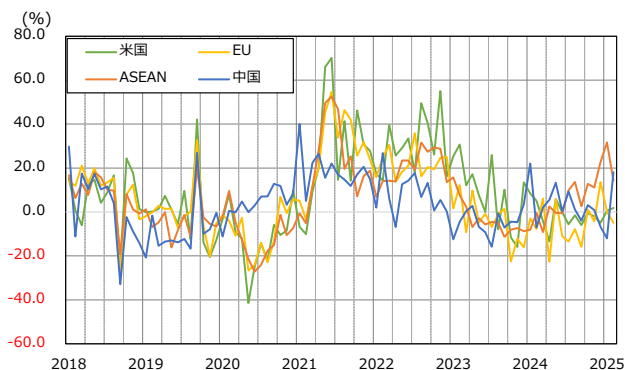
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,378	-5.7	2カ月ぶりの減少
対EU	1,763	13.1	3カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、2月の関空経由の外国人入国者数は79万9,576人と、2月として過去最高値を更新した(24年2月:71万5,170人)。2月初旬まで続いた春節に伴う大型連休(1月28日から2月4日)の影響もあり、外国人入国者数は堅調に推移している。前年同月比+11.8%増加した(前月:同+40.4%)。

同月の日本人出国者数は23万557人であった。前年同月比+26.0%と増加幅は前月(同+11.0%)から拡大。なお、2019年同月比では-24.6%と、減少幅は3カ月ぶりに縮小したが、依然アウトバウンド需要の回復は緩慢である。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年2月)

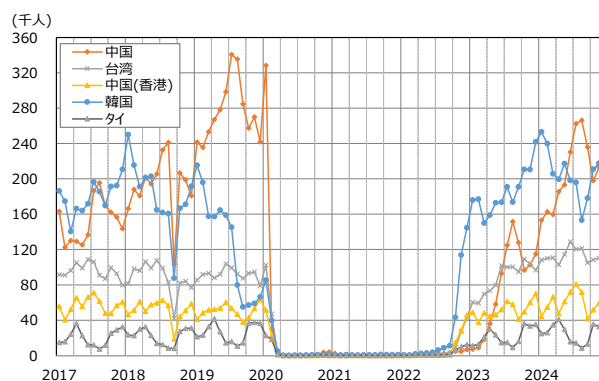


(出所) 法務省「出入国管理統計」

12月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は88万5,400人であった(前年同月比+22.7%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が23万8,913人(同-1.2%)で最多となった。次いで中国が22万2,559人(同+93.7%)、台湾が10万6,641人(同+10.5%)、香港が7万1,538人(同+1.9%)、タイが3万8,083人(同+8.4%)と続く。

2024年通年の上位5カ国・地域をみれば、韓国が250万7,015人(前年比+12.7%)と最多となり、次いで中国が248万1,547人(同+164.5%)、台湾が134万6,114人(同+28.5%)、香港が72万1,332人(同+17.0%)、タイが31万2,945人(同+22.0%)と続く。結果、上記5カ国・地域で24年の外国人入国者総数の77.9%を占めている。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」



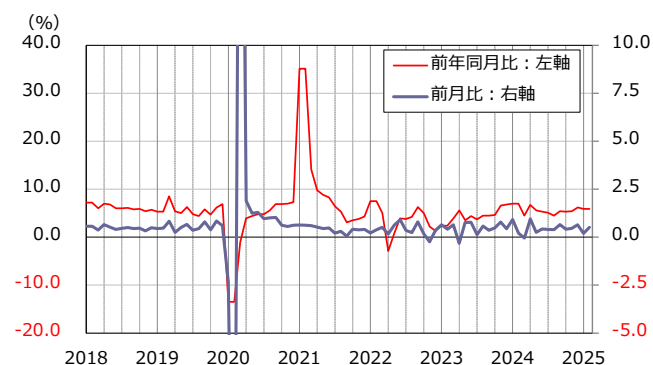
## 【中国景気モニター】

### (1) 生産

1-2月期の工業生産は、前年同期比+5.9%の増加となった。24年12月(同+6.2%)から幾分減速したものの高い伸びを維持している。前月比で見れば2月は+0.51%と11カ月連続の増加で、伸びは1月(同+0.19%)から加速した。

1-2月期の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、鉄道・輸送機器製造業(前年同期比+20.8%)、自動車製造業(同+12.0%)、電気機械・機材製造業(同+12.0%)等が増産となった。一方、減産となったのは医薬製造業(同-0.1%)、非金属鉱物製品製造業(同-2.1%)の2業種であった。

工業生産指数(2018年1月~25年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数をみると、1-2月期は前年同期比+5.6%と上昇したものの、24年12月(前年同月比+6.5%)からは減速した。

サービス産業生産指数(2018年1月~25年2月)



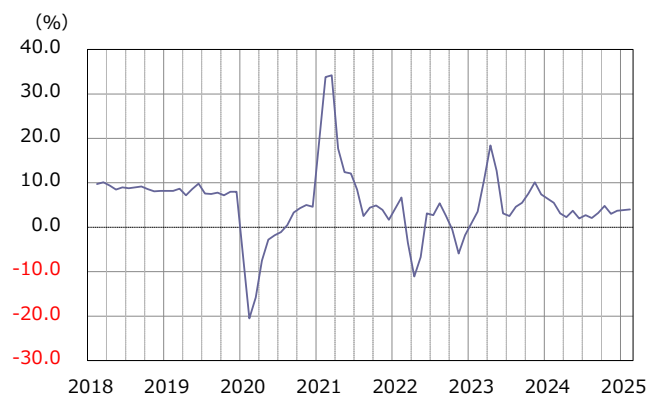
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

### (2) 消費

1-2月期は、消費の回復は前年12月より加速した。内訳をみると、商品小売の伸びは前年12月と同程度を維持し、サービス消費の回復は拡大した。

社会消費品小売総額(名目)は8兆3,730億円で前年同期比+4.0%増加し、26カ月連続のプラスとなった。伸びは前年12月(同+3.7%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+4.3%と26カ月連続のプラスとなり、伸びは前年12月(同+2.7%)から拡大した。一方、商品小売は同+3.9%と26カ月連続のプラスとなり、伸びは24年12月から横ばいとなった。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

商品小売のうち、自動車は前年同期比-4.4%と6カ月ぶりに減少した。一方、通信機器(同+26.2%)や家電・音響機器(同+10.9%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は2兆2,763億円で、前年同期比+5.7%増加し、4カ月連続のプラスとなった(24年12月:同+1.5%)。

### (3) 物価水準

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.7%と、13カ月ぶりにマイナスに転じた(前月:同+0.5%)。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-3.3%と、2カ月ぶりのマイナスとなった。うち、豚肉は同+4.1%と11カ月連続で上昇したが、上昇幅は前月(同+13.8%)から大幅縮小した。生

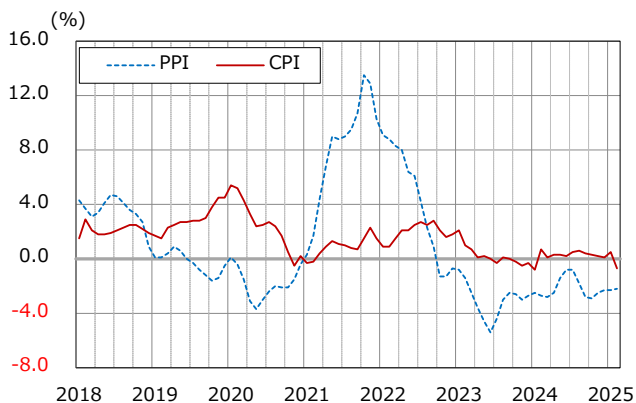
鮮野菜は同-12.6%と8カ月ぶりにマイナスに転じた。24年は2月にあった春節連休が、今年は1月末に始まったことによる影響が出たとみられる。豚肉など食品の需要は春節連休に合わせて高まり、価格を押し上げる傾向がある。一方、ガソリンなど交通燃料は同-1.2%と7カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比-0.1%と、2021年1月(同-0.3%)以来のマイナスとなった。うち、スマートフォンなど通信機器(同+1.3%)は4カ月連続でプラスであるが、自動車やバイク(同-4.4%、32カ月連続)、家電製品(同-3.3%、25カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同-0.4%と、21年2月(同-0.1%)以来のマイナスとなった。うち、旅行関連の価格は同-9.6%低下した。春節休暇のずれによる影響が大きいと考えられる。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.2%と、29カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-2.3%)から小幅縮小した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.5%と29カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-2.6%)から小幅縮小した。

春節休暇の影響を除くために1~2月のCPIの伸びを均して見れば-0.1%と、デフレ基調が続いている。中国政府は3月5日に開催された全国人民代表大会の政府活動報告において、2025年のCPI上昇率の目標を2%前後と設定したが、1~2月のCPI上昇率はこの目標には遠い水準にある。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月~25年2月)

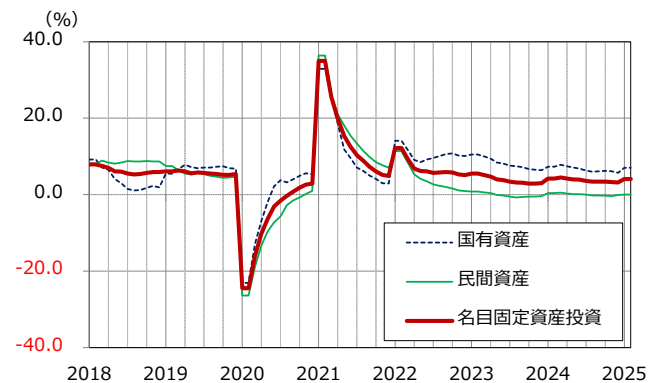


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

#### (4) 固定資産投資

1-2月期の累積固定資産投資(名目:5.3兆元)は前年同期比+4.1%増加し、2024年平均の伸び(+3.2%)から+0.9%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資(2.6兆元)は同+7.0%の増加。一方、民間固定資産投資(2.7兆元)は同横ばいとなった。24年後半に減速していた民間の固定資産投資の伸びは底打ちしたようである。結果、固定資産投資の民間・国有企業比率をみれば、民間のシェアは50.8%となった(24年平均:50.1%)。

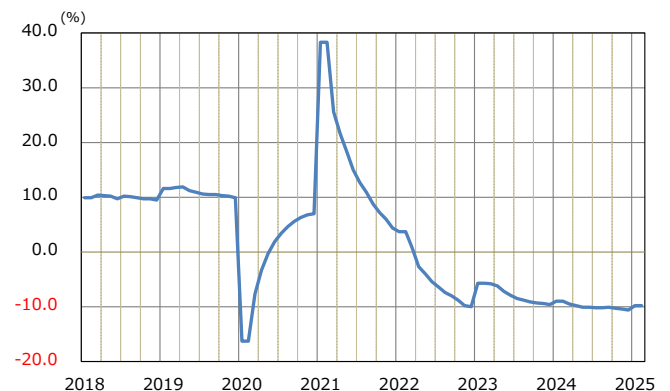
固定資産投資累積伸び率(2018年1月~25年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-2月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.8%と減少した。24年平均(前年比-10.6%)の減少幅から幾分改善したものの、依然として大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2018年1月~25年2月)



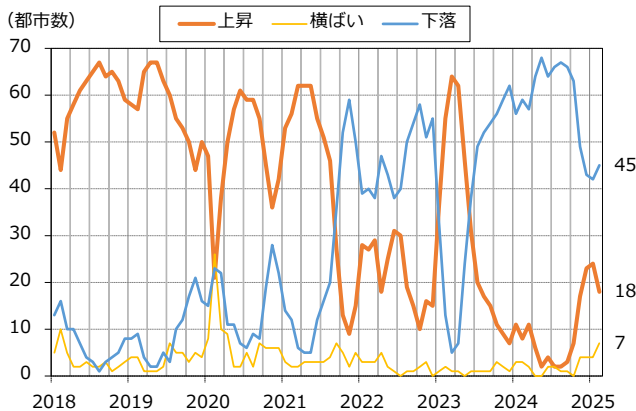
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

2月の不動産市場は、6カ月ぶりの悪化となった。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は18で前月から6都市減少し、7カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は45で前月から3都市増加し、6カ月ぶりのプラス。なお、横ばいの都市数は7で前月から3都市増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月~25年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は64%となり、前月(60%)より小幅増加した。2024年9月以降続いていた改善の勢いは停滞している。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合が全体の93%に達し、前月の86%から増加した。

(6) センチメント

2月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.2%で、前月差+1.1%ポイントと3カ月ぶりに上昇した。景気判断の分岐点である50%を2カ月ぶりに上回った。

指数構成項目の動きをみれば、前月低下した生産が大きく上昇し、50%を2カ月ぶりに上回った(前月差+2.7%ポイント)。輸出や雇用も前月から上昇した。しかし依然50%を下回る状況が続いている(輸出:10カ月連続、雇用:24カ月連続)。全体として景況感は回復したものの、国内の不動産市場の低

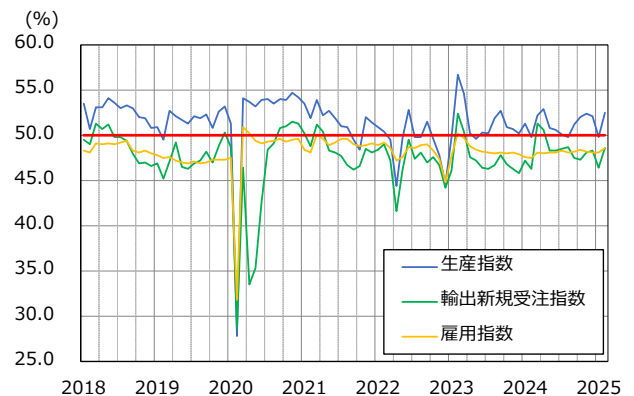
迷や米国の関税政策の不透明感の高まりなどもあり、回復が継続するかは不透明である。

製造業購買担当者景況感指数(2025年1月~2月)

	2025/01	2025/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.1	50.2	1.1	3カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	49.8	52.5	2.7	3カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.2	51.1	1.9	2カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	46.4	48.6	2.2	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.1	48.6	0.5	4カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は50.4%で、前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶりの上昇だが、前月(同-2.0%ポイント)の落ち込みを回復できていない。

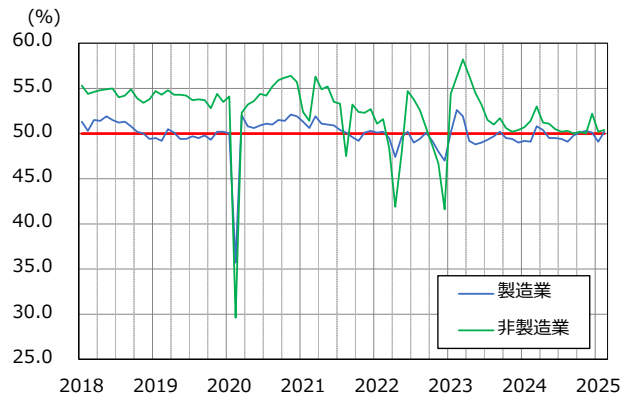
非製造業購買担当者景況感指数(2025年1月~2月)

	2025/01	2025/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.2	50.4	0.2	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.4	46.1	-0.3	2カ月連続の低下
雇用指数	46.7	46.5	-0.2	3カ月ぶりの低下
非製造業: 建設業	49.3	52.7	3.4	2カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	50.3	50.0	-0.3	2カ月連続の低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

うち、建設業の活動指数は52.7%で前月差+3.4%ポイントと2カ月ぶりの上昇(前月:同-3.9%ポイント)。サービス業の活動指数は50.0%で同-0.3%ポイントと2カ月連続の低下(前月:同-1.7%ポイント)となった。

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年2月)



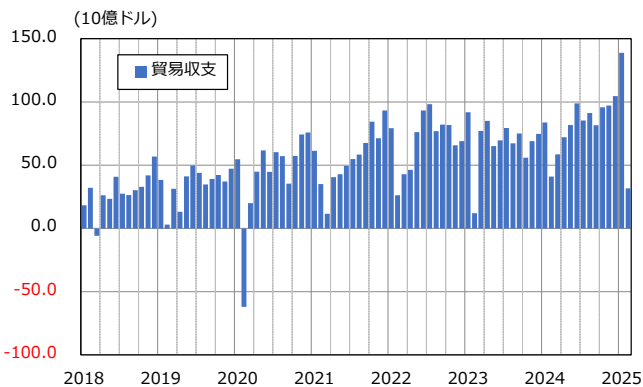
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

### (7) 貿易動向

2月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+317.2億ドルで、20年3月以降、60カ月連続の黒字だが、春節効果の剥落により前月(+1,388.0億ドル)から大幅縮小した。黒字幅は前年同月比-22.5%と縮小した。輸出額は2,151.7億ドルで、同-3.0%の減少。一方、輸入額は1,834.5億ドルで、同+1.5%の増加となった。結果、貿易総額は同-1.0%と縮小した。

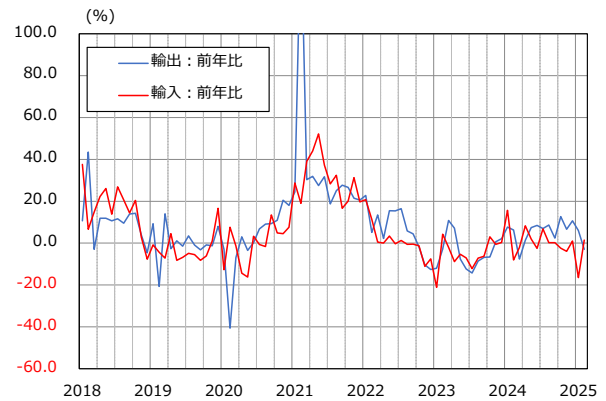
なお、1-2月期を合わせてみれば輸出額は5,399.4億ドルで、前年同期比+2.3%の増加。一方、輸入額は3,694.3億ドルで、同-8.4%の減少となった。貿易総額は同-2.4%と縮小している。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月~25年2月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月~25年2月)



(注) 21年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易についてみれば、2月の対日貿易収支は-14.3億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月:+44.5億ドル)。対韓貿易収支は-36.1億ドルで、22カ月連続の赤字(前月:-18.8億ドル)。対ASEAN貿易収支は+82.0億ドルで、20年3月以降60カ月連続で黒字が続いている(前月:+224.1億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 25年2月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	206.8	3.8	2カ月ぶりの拡大
輸出	96.2	0.5	2カ月連続の増加
輸入	110.5	6.9	2カ月ぶりの増加

韓国	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	212.1	2.0	2カ月ぶりの拡大
輸出	88.0	-2.8	2カ月連続の減少
輸入	124.1	5.7	2カ月ぶりの増加

ASEAN	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	642.0	8.8	2カ月ぶりの拡大
輸出	362.0	8.8	11カ月連続の増加
輸入	280.0	8.9	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対米貿易収支は+147.5億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+343.0億ドル)。2024年5月以降、黒字の拡大が続いていたが、2月は10カ月ぶりに縮小に転じた。対EU貿易収支は+113.9億ドルで、2020年3月以降60カ月連続の黒字となった(前月:+307.6億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 25年2月)

(単位: 億ドル,%)

米国	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	407.8	-4.4	11カ月ぶりの縮小
輸出	277.6	-9.8	10カ月ぶりの減少
輸入	130.2	9.7	2カ月ぶりの増加

EU	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	493.9	-4.9	5カ月ぶりの縮小
輸出	303.9	-11.5	9カ月ぶりの減少
輸入	190.0	8.0	7カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は-42.8億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月: -5.0億ドル)。輸出の大幅な減少が影響した。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 25年2月)

(単位: 億ドル,%)

ロシア	2025/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	158.8	-8.3	2カ月連続の縮小
輸出	58.0	-23.5	2カ月連続の減少
輸入	100.8	3.5	7カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

2月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比-3.0%)に対して、対EU(-1.8%ポイント)や対米国(-1.4%ポイント)等が減少に寄与した。一方、輸入(同+1.5%)についてみれば、対ASEAN(+1.3%ポイント)や対EU(+0.8%ポイント)等が増加に寄与した。

(8) 中国経済レビュー

1-2月期の中国経済は、生産の回復ペースは減速したものの、消費のそれは加速した。

1-2月期の工業生産をみれば、前年比は24年12月からわずかに減速したものの、5%台を維持した。サービス産業も24年12月から幾分減速したものの同様に好調を維持した。貿易をみれば、輸出額は前年比増加を維持したものの輸入額は減少した。2月に発動された米国の関税政策の影響はまだ見られないようであるが、3月以降の動向には注視が必要である。

個人消費は、前年12月と比べて回復のペースが加速した。特に、飲食店収入の回復が顕著である。耐久消費財では、自動車を除き、通信機器や家電など主要な品目の需要が増加している。一方で、物価は引き続き低迷しており、2月の消費者物価指数は再びマイナスに転じ、デフレ基調が続いている。また、住宅市場(主要70都市の新築住宅価格)では、昨年9月以降続いていた改善の勢いが停滞している。

なお、2月の都市部失業率は5.4%で、前年同月差+0.1%ポイントと5カ月ぶりに上昇した。16~24歳の若年層失業率も依然として高止まりしており(1月時点: 16.1%)、若年層の雇用情勢は厳しい状況が続いている。

中国政府は、3月11日に閉幕した全国人民代表大会において、償還期間が10年超に及ぶ債券を3,000億元(約6兆1,500億円)増発し、耐久財の買い替え補助金に充てることで、低迷する消費需要を喚起する方針を発表した。一方、住宅市場に対しては既存の政策の継続にとどまり、雇用の回復に関する明確な対策には言及されなかった。雇用の改善が進まなければ、家計の先行き不安による需要の低迷が解消される見込みは薄い。そのため、1-3月期の景気は10-12月期と比べて大きな改善は期待できない。

---

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail: [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)

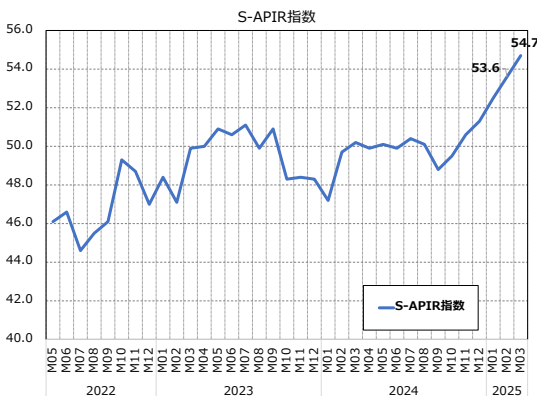
---

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

2月平均のS-APIR 指数は53.6 となり、1月平均(52.5)から+1.1 ポイント上昇した。3月の足下では54.7(20日まで)となり、前月差+1.1 ポイントと引き続き上昇した。昨年10月以降、6カ月連続で上昇している。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年3月)

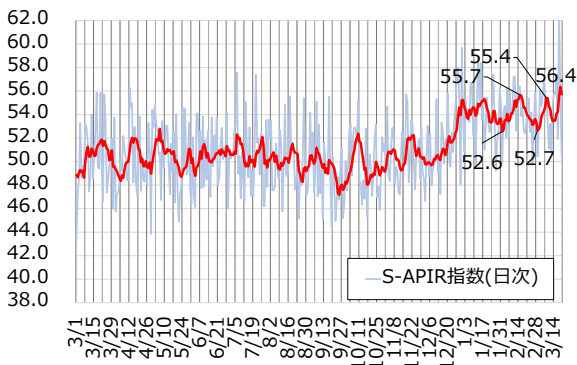


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの2月、3月の動向をみよう<sup>1</sup>。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移(2024/3/1-25/3/20)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

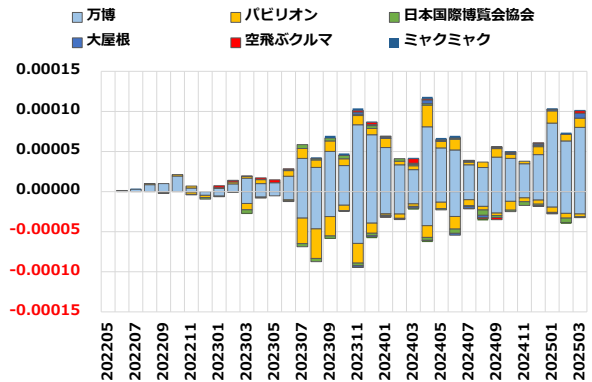
2月は1日(52.6)から第1週、第2週は上昇が続いたものの15日にはピーク(55.7)を打ち、月末にかけて低下傾向で推移した。2月の景況感は後半大きく落ち込んだ。

3月に入り、1日に52.7と一旦底打ちし、その後は上昇傾向を示し、8日には55.4まで上昇した。再度低下したものの19日には56.4まで上昇。足下(20日)は幾分低下し55.7となっている。3月の景況感は前月(53.6)から上昇が見込まれる。

<キーワードから読み解く3月のセンチメント:「大阪・関西万博」>

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開幕が4月13日と間近に迫っている。今月は大阪・関西万博に関連するワードがS-APIR 指数に与える寄与を確認しよう。

大阪・関西万博関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上記は万博関連のニュース記事に出現する6つのワードの寄与度を示したものである。そのうち最も寄与度の大きい「万博(グラフ水色部分)」という単語をみれば、2023年11月には一部にマイナス寄与が見られたものの24年以降、プラス寄与が拡大している。次に「パビリオン(グラフ黄色部分)」の寄与度をみれば、着工の遅れから23年後半にマイナス寄与が多くみられるが、24年7月以降は万博協会のSNSでのプロモーション活動の影響もあり徐々にプラス寄与が増加していることが見て取れる。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

<sup>1</sup> 日次指数と月次指数の推移に差異がみられるが、月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均となっているため注意が必要である。

【主要月次統計 1】

	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	98.6	NA
前月比(%)	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	0.3	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	95.6	NA
前月比(%)	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	0.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.6	NA
前月比(%)	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-0.9	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.4	100.8	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	NA
前月比(%)	3.5	-0.6	1.1	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	100.0	99.7	102.8	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	NA
前月比(%)	4.1	-0.3	3.1	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.9	102.4	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	NA
前月比(%)	0.6	-0.5	0.3	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.0	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	NA
(原数値、%)	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.13	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.20	2.15	2.19	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	2.3	2.4	3.4	3.7	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.0	-0.6	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	2.8	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	350.8	NA
前年同月比(%、全店ベース)	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	3.7	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,347.7	1,902.2	NA
前年同月比(%、全店ベース)	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.1	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9
前年同月比(%)	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0
[関西] // 生鮮食品を除く(総合(原数値、20年=100))	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6
前年同月比(%)	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く(総合(原数値、20年=100))	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8
前年同月比(%)	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	NA
前年同月比(%)	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	69,669	65,037	62,957	56,134	NA
前年同月比(%)	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,152	11,808	11,942	10,906	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	NA
前年同月比(%)	-5.6	16.3	1.1	-8.7	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	NA
前年同月比(%)	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	77.8	75.0	73.7	73.8	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6
原数値	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	66.8	59.8	56.9	66.8	72.0	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6
原数値	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7
[関西] 建設工事(総合、10億円)	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.4	779.4	751.5	NA
前年同月比(%)	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	2.6	-0.3	1.6	0.4	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	5,359.2	5,389.0	5,398.9	5,222.6	NA
前年同月比(%)	-4.7	0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	4.9	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	2,290.9	2,328.9	2,331.1	2,242.7	NA
前年同月比(%)	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	3.4	3.8	4.1	4.0	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2
前年同月比(%)	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4
前年同月比(%)	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	38.9	37.7	36.4	36.1	36.2	35.4	36.6	35.9	36.3	35.6	34.3	34.9
暮らし向き(季節調整値)	37.6	36.0	34.0	34.4	33.9	33.7	33.8	33.6	34.1	33.9	31.1	32.2
収入の増え方(季節調整値)	40.3	40.5	39.4	39.7	39.6	38.5	39.5	38.3	39.3	39.0	37.5	38.6
雇用環境(季節調整値)	44.1	43.5	42.2	40.7	41.8	40.6	41.6	40.7	40.2	39.9	41.2	41.6
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.8	30.9	29.2	29.3	29.4	30.6	31.3	30.9	31.2	29.0	27.6	27.3
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2	36.4	36.2	35.2	35.0
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.3	48.7	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.8	48.3	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.8	48.1	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.6	48.8	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	510.0	182.2	108.1	289.1	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-283.6	431.4
前年同月比(%)	95.7	-23.3	65.3	3.8	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	545.0	123.3
対アジア(10億円)	379.3	203.9	143.0	290.7	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.1	426.6
前年同月比(%)	82.3	-3.0	-16.1	34.9	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.6
対中国(10億円)	52.9	-76.6	-63.0	-39.4	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.2	61.2
前年同月比(%)	-	7.8	1.9	14.4	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.3	-
対ASEAN(10億円)	49.5	45.6	24.2	68.4	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.5	72.2
前年同月比(%)	4.0	-31.4	-62.6	14.4	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,048.1
対米国(10億円)	173.8	133.4	137.4	156.0	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.9	157.9
前年同月比(%)	-4.1	-24.6	12.2	-12.0	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-13.9	9.3
対EU(10億円)	36.8	-11.3	-39.0	-12.4	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9
前年同月比(%)	56.5	-	1,284.3	-	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,927.1	1,741.2	1,731.0	1,844.1	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6
前年同月比(%)	1.5	-1.9	10.5	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7
対アジア(10億円)	1,191.5	1,126.6	1,087.2	1,159.8	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0
前年同月比(%)	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2
対中国(10億円)	466.3	425.4	432.5	432.2	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8
前年同月比(%)	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0
対ASEAN(10億円)	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1
前年同月比(%)	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3
対米国(10億円)	310.0	275.2	279.5	315.2	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8
前年同月比(%)	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8
対EU(10億円)	198.3	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4
前年同月比(%)	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9
実質輸出(日本銀行:2020=100)	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	101.1	99.0	104.8	98.0	110.3
前月比(%)	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.5	-2.1	5.9	-6.5	12.6
[関西]輸入(10億円)	1,417.2	1,559.0	1,622.9	1,555.0	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,833.3	1,388.2
前年同月比(%)	-13.5	1.5	8.1	1.7	13.9	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3
対アジア(10億円)	812.2	922.7	944.2	869.0	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.0	751.3
前年同月比(%)	-15.2	8.2	14.4	-3.8	14.3	-7.7	3.9	6.1	-2.1	3.0	20.2	-8.7
対中国(10億円)	413.5	502.1	495.6	471.6	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	604.9	352.6
前年同月比(%)	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9
対ASEAN(10億円)	234.9	240.5	252.2	230.4	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.2	240.9
前年同月比(%)	-11.5	13.0	18.4	-4.3	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.0	-10.0
対米国(10億円)	136.2	141.8	142.1	159.2	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.2	137.8
前年同月比(%)	-4.0	0.6	0.5	15.1	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.7
対EU(10億円)	161.5	165.9	205.9	179.5	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3
前年同月比(%)	-1.1	-3.4	28.2	1.2	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	91.4	91.9	96.1	100.0	100.0	106.0	104.6	101.8	93.9	95.6	105.4	96.9
前月比(%)	-3.7	0.6	4.6	4.0	-0.0	6.0	-1.4	-2.6	-7.8	1.8	10.3	-8.1
原油及び粗油(10億円)	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2
前年同月比(%)	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8
原油及び粗油(1000KL)	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1
前年同月比(%)	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6
原油価格(円/KL)	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2
前年同月比(%)	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0
前月比(%)	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576
日本人出国者数(人)	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2
非製造業(%)	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4
輸出額(100万ドル)	279,434	291,949	301,783	307,347	300,279	308,322	303,468	308,888	312,037	335,627	324,768	NA
輸入額(100万ドル)	220,786	219,907	220,043	208,408	215,004	217,033	221,783	213,143	214,726	230,789	185,972	NA
貿易総額(100万ドル)	500,220	511,857	521,827	515,756	515,283	525,356	525,251	522,031	526,763	566,416	510,740	NA
貿易収支(100万ドル)	58,649	72,042	81,740	98,939	85,275	91,289	81,685	95,745	97,222	104,638	138,796	NA
工業生産: 前月比(%)	-0.05	0.95	0.25	0.43	0.40	0.39	0.65	0.41	0.46	0.64	0.19	NA
前年同月比(%)	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	NA
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	NA
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す



【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
3-Mar 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報)	4-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月) 消費動向調査 (2月)	5-Mar	6-Mar	7-Mar 中国 CPI (2月)** 中国貿易統計 (1-2月)
10-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 景気ウォッチャー調査 (2月)	11-Mar	12-Mar 百貨店・スーパー販売 状況(1月:速報)	13-Mar	14-Mar 公共工事前払保証額 統計(2月) 出入国管理統計 (2月:速報)
17-Mar 中国工業生産 (2月) 中国消費小売総額 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国不動産市場 (2月)	18-Mar マンション市場動向 (2月)	19-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報) 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:確報) 建設総合統計 (1月) 全国貿易統計 (2月:速報) 近畿圏貿易概況 (2月:速報)	20-Mar <b>春分の日</b>	21-Mar 全国 CPI (2月)
24-Mar 実質輸出入 (2月)	25-Mar 百貨店免税売上 (2月) 出入国管理統計 (1月)	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)	27-Mar	28-Mar 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)
31-Mar 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 全国鉱工業指数 (2月:速報) 中国 PMI (3月)	1-Apr 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 近畿圏貿易概況 (1月:確報)* 近畿圏貿易概況 (2月:確・速報)*	2-Apr	3-Apr	4-Apr

\*印は発表予定日が未定。

\*\*印は公表日が週末。